

際立つ「政府広報化」～NHK 政治報道～

小滝一志（放送を語る会事務局長）

昨年1月のNHK 籾井会長就任記者会見以後、視聴者・市民から「NHK ニュースは政府の言うことばかり伝えてる」「同じニュースで安倍の顔が何度も繰り返し放送される」など、NHK ニュースが“政権寄り”だと訴える声に数多く接した。

私たち、番組モニター活動を重ねる放送を語る会メンバーの間では、“政権寄り”報道姿勢が、「政治部」がらみの政治ニュースに顕著だとの認識が定着しつつある。

放送延期、タイトルにクレーム

NHK スペシャル「子どもの未来を救え～貧困の連鎖を断ち切るために～」。当初昨年11月末に放送予定だったが、急遽総選挙が決まったため延期され、選挙終了後の12月28日に放送された。番組そのものは「貧困問題」を厳しく指摘する優れた内容だったが、安倍政権からのクレームを恐れ、「これは選挙前には出せない」とNHK スペシャル事務局が判断した結果という。選挙の重要争点である「貧困格差」への問題提起として、投票前に提供されれば有権者には貴重な判断材料だったはずだ。

昨年7月放送の「クローズアップ現代 働き方はどう変わる～“残業代ゼロ”の課題」。政治部からタイトルの「残業代ゼロ」にイチャモンがついたという。安倍政権が進めようとしている「ホワイトカラーエグゼンプション」に沿ったものにしようとする政治部の意図があったと関係者は推測する。「アベノミクス路線と違う評価をしようとする」と政治部は必ず横槍を入れてくる」というのが現場の実感だ。

これらは、籾井体制下、安倍政権の意向を忖度する放送現場の雰囲気を示す一例に過ぎない。

自民党の威嚇に萎縮したか？ 総選挙報道

放送を語る会では、昨年末、衆院解散の2日後の11月23日から投票日の12月14日までの3週間、NHK・民放キー局のニュース番組の総選挙報道をモニターした。

「ニュースウオッチ9」の総選挙報道時間約2時間13分、2012年総選挙時の総計3時間16分と比較すると、今回は約3分の2、選挙報道が各放送日のトップに来ることはほとんどなかった。公示直前、自民党から大手メディアに送られた文書「報道の公平中立ならびに公正の確保について」に萎縮したかと疑われても仕方がない報道姿勢だった。

有権者の間にある厳しい安倍政権批判の声にはほとんど触れない。選挙の争点に関連した政治、社会の現実の調査取材もほとんど見られず、解説でもVTRでも、政党・党首の主張を配列するだけにとどまっていた。

自民党申し入れが言及した「街の声」、「ニュースウオッチ9」には顕著な傾向が見られた。投票前3週間をとってみると、「街の声」も含めて有権者・市民の声がほとんど取り上げられていない。2012年選挙報道では、中小企業経営者、独身女性、母親や高齢者などの各層の人の声取材され紹介されていたが、今回はまったく見られない。

定例の「党首を追って」というシリーズを組んだが、各党党首の紹介時間は、自民安倍

首相 5 分 35 秒、民主海江田代表 4 分 10 秒、維新江田代表 3 分 05 秒、公明山口代表 3 分 03 秒、次世代平沼党首 2 分 40 秒、共産志位委員長 2 分 17 秒、生活小沢代表 1 分 39 秒、社民吉田党首 1 分 37 秒、新党改革荒井代表 1 分 8 秒。大政党に有利な時間配分であり、安倍首相は破格の扱いと言える。

「ニュース 7」では、キャスターが「今回の選挙はアベノミクスが最大の焦点」と安倍政権の争点設定をそのまま無批判、無造作に受け入れている。「モニター期間中の放送で、アベノミクスという言葉を書いたら 94 回あった。しかし、アベノミクスが正確には何を意味するのか、十分な解説がない。NHK はキャスター・記者が当然のように使う用語について、正確な解説を 1 回ぐらいはすべきではないか」（モニター担当者の批判）

“政権寄り”際立った集団的自衛権報道

昨年 5～7 月、集団的自衛権容認の閣議決定に至るまでの報道も、放送を語る会はモニターしたが、テレビでもジャーナリズム本来の視点に立つ番組と政府広報に近い番組との「二極対立」が鮮明になり、「ニュースウオッチ 9」など NHK 報道の際立って政府広報的な姿勢が明らかになった。

安保法制懇報告書が提出された 5 月 15 日、「ニュース 7」では、担当記者が「安倍首相は有事の際の米艦防護を例に分かりやすく問いかけた」と肯定的に解説。「ニュースウオッチ 9」は安倍首相の記者会見内容に重点を置き、磯崎陽輔首相補佐官をスタジオに招いて政府の考え方を聞いた。キャスターによるインタビューは、政府見解を引き出すことに終始し、批判的な見解を並置することはなく、結果的に政府の主張を効果的に伝える場になった。

閣議決定当日の 7 月 1 日、民放ニュースは、国会周辺を埋め尽くした抗議デモの生中継から番組を開始したのに対し、「ニュースウオッチ 9」は、閣議決定の内容を批判的に検討する姿勢は希薄で、政府与党の主張と、閣議決定内容の記者解説に終始した。大越キャスターは、集団的自衛権容認の歴史的段階を「これまでとは別のステージに入る。つまり“協力”から“抑止”へ。集団的自衛権というカードを持つことで、日本への脅威を抑止するという性格が強まる」と述べた。これは安倍首相の主張とほぼ同一の認識だ。

5 月 15 日から 7 月 1 日まで、「ニュースウオッチ 9」の集団的自衛権関連の放送は、与党協議の経過や内容、安倍首相記者会見、磯崎首相補佐官、高村副総裁、山口公明党代表のスタジオインタビューなど、政府与党の主張の紹介が放送全体のおよそ 7 割を占めた。放送法第 4 条は、放送番組の編集に当って、「政治的公平」「論点の多角的提示」を求めている。この間の「ニュースウオッチ 9」の内容は、この規定に違反する疑いが強い。

（モニター活動の報告全文は、放送を語る会 HP→http://www.geocities.jp/hoso_katarukai/）

萩井就任 放送現場への波紋

昨年 1 月の萩井就任会見直後、NHK 内部では「制作中の番組『三国志』の取材を中国の博物館から拒否され制作が滞っている」「海外の放送局の対応が冷たくなった」など、萩井発言が NHK の国際的信用を傷つけ、番組制作や報道に支障が出ていることをうかがわせた。

2 月末には、東京の放送職場を中心にした組合員が 100 人規模の集会を開いた。そこでは、

靱井発言に対し数次にわたって出された組合見解に、「生ぬるい」「組合として靱井辞任を社会的にアピールすべきだ」などの要求が出されたが、幹部は「現場の記者の間には、靱井辞任要求には批判的な意見もある」「辞任要求は分会の多数ではない」「現場は思ったほど熱くない」「春闘時期に+αの課題はやっていられない」などの説明に終始したと聞く。

その後、NHK 内部ではなく OB の間に「靱井会長 NO!」の注目すべき動きが出てきた。靱井就任からほぼ半年過ぎた 8 月 21 日、NHK 全国退職者有志が経営委員会に「靱井会長に辞任勧告するか罷免するよう」申し入れた。呼びかけ人 180 人、賛同者 1347 名、併せて 1500 名を越える OB の名簿が添えられていた。賛同者には、視聴者に顔馴染みの知名度の高いアナウンサー・ニュース番組キャスター・看板番組のディレクターや、元専務理事・局長・部長などの役職経験者も数多く含まれている。経営委員会申し入れ後開かれた記者会見には 8 名の OB が出席、テレビ・新聞・雑誌・週刊誌などの各社記者が詰めかけ、インターネット中継も行われるなど定員 60 名の会見室は熱気に溢れた。後日、経営委員長代行からは「重く受け止めた」との発言もあった。その後も申し入れへの賛同者が増え続け、今年 1 月末には 2000 人を越えた。退職者有志は、再度の申し入れも視野に入れていると聞く。

強まる「政治部」圧力

靱井就任 1 年を経過した最近の報道現場はどうなっているだろう。

「政治部がかかわる番組ではナレーション原稿は、事前にメールで部長・番組担当管理職に送られチェックされる」「部長が試写に直々に乗り出してきて、安倍官邸から文句を言われぬようナレーションコメントにまで文句をつける」「経済部・社会部系番組でも、政治部に文句を言われぬように上層部がチェックしている」「編集段階でも、政治部が納得する内容にならないと、問題点を指摘する内容がどんどん削られていく」など、番組の制作・編集過程での「政治部」の強い圧力をうかがわせる。

番組の提案段階でも「安倍首相を刺激する内容はどんどん削られる」「提案が通りやすいようにディレクターが書いた提案書原案を、プロデューサーが、安倍路線を刺激しないよう書き換える」「提案会議でも、常に安倍路線を刺激しないかチェックする」。

結局、番組提案段階で素早く安倍政権への批判の芽を摘んでしまう自主規制が強まっていると言っていだらう。NHK がこれまでも言われてきた“政権寄り”の報道姿勢を、安倍政権下で一層強め、靱井体制下でさらに加速させていることを実感する。

全国に広がった視聴者の怒り

昨年 1 月、「政府が右ということをして左というわけにはいかない」「『慰安婦』問題は）どこの国にもあった」などと発言した靱井会長就任記者会見は、視聴者・市民の大きな怒りを呼び起こし、抗議行動が爆発的に広がった。

会見翌日から 1 週間ほどの短期間に「靱井会長の自発的辞任、経営委員会への解任・罷免」要求が、視聴者運動団体から相次いで提出され、各地の NHK 放送局に抗議した。

「慰安婦」問題に取り組む市民団体も立ち上がった。2 月 1、12 日と 2 度にわたり NHK

放送センター玄関前で「さよなら靱井会長」の抗議行動、NHK 経営委員会への申し入れを行った。

市民団体の抗議行動は、東京だけでなく、大阪・名古屋・福岡・広島・札幌・神戸・北九州・大分など各地 NHK 放送局に対しても行われた。

2 月末からは、7 つの市民団体が共同で「靱井・百田・長谷川罷免要求署名」を開始、1 年後の 15 年 2 月上旬現在、47 都道府県から 7 万 2 千筆余りが寄せられ、9 回にわたり NHK 経営委員会に提出された。

また、靱井発言を機に、この 1 年の間に「NHK 問題を考える」市民団体が新たに 8 県で誕生、なおいくつかの県で発足準備会が進んでいる。NHK 問題を考える会（兵庫）などの呼びかけでこれらの市民団体の全国ネットワーク化を模索する動きもある。

こうした NHK に対する視聴者・市民運動の高まりは、番組改変事件と不祥事が重なった 2005 年を“第一の大波”とすれば、それを大きく凌ぐ“第二の大波”となっている。

政府から独立した公共放送へ

多様な市民運動の展開のなかで、「靱井らが辞めた後、会長を決めるとき視聴者の意向を生かす仕組みはあるのか」などの意見が出されるようになった。NHK 会長・経営委員などの選任システムに視聴者・市民が目を向け出したのだ。

私たち放送を語る会で番組モニター活動に取り組むメンバーの間では、「NHK の“政権寄り” 政治報道の背後には、『政治部』の圧力がある。報道現場でなぜ『政治部』が大きな力を持ったのか考えると NHK 予算が国会で審議される制度そのものに行き着く」というのが共通認識になりつつある。

大きく展開されている視聴者運動の経験を通じて、「放送制度の改革」が市民運動のテーマとして意識されるようになってきた。